

# 都留文科大学電子紀要の著作権について

都留文科大学電子紀要のすべては著作権法及び国際条約によって保護されています。

## 著作権者

- 「都留文科大学研究紀要」は都留文科大学が発行した論文集です。
- 論文の著作権は各論文の著者が保有します。
- 紀要本文に関して附属図書館は何ら著作権をもっておりません。

## 論文の引用について

- 論文を引用するときは、著作権法に基づく引用の目的・形式で行ってください。

著作権、その他詳細のお問い合わせは

都留文科大学附属図書館  
住所: 402山梨県都留市田原三丁目8番1号  
電話: 0554-43-4341(代)  
FAX: 0554-43-9844  
E-Mail: library@tsuru.ac.jp

までお願いします。

[電子紀要トップへ](#)

# ソビエト、ロシアにおける民族と言語問題（４）

## 民族理論の初期の実践（２）

Nationality and Language in Soviet and Russia（４）:

Nationality and Language Policy of the Early Soviet Socialism（２）

福田 誠治

FUKUTA Seiji

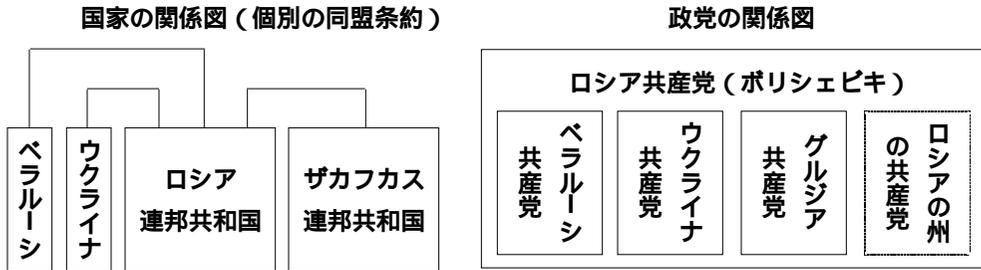
### 第 8 節 ソビエト同盟の樹立：連邦共和国か自治共和国か - レーニン最後の闘争 -

ポリシェヴィキは、革命軍である「赤軍」の軍事力を背景に、かつてのロシア帝国の版図に革命政権（ソビエト）を樹立していった。それらの新国家は独立国とされた。だが、政治的には各国の革命政党（共産党）が国内政治を独占し、この革命政党（共産党）は唯一の革命政党であるポリシェビキ（ロシア社会民主党、後に共産党）に加入する制度であったので、民族独自の政治路線をとることはまず不可能であった。この革命政党にあっては、統一と団結の名の下、分派は一切認められなかったからである。民族の自決も、国家の主権も、革命政党の組織論の前には風前の灯であった。政党以外の権力である軍も、一時的に民族部隊が認められたが、基本的には赤軍のみの単一構造をとった。

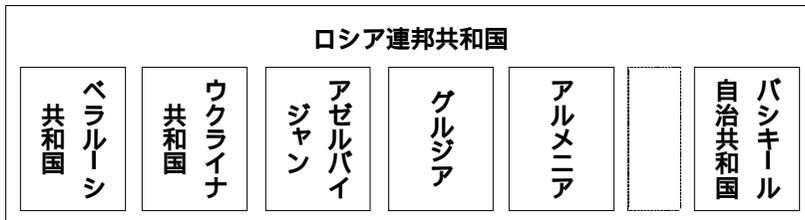
1921年に、レーニンは共産党カフカス局に、ザカフカスの 3 共和国を経済的に統一してザカフカス連邦を結成するようにはたらきかけた。局長のオルジョニキゼは、統一に動くものの、とりわけ民族独立を強調するグルジア共産党から抵抗を受ける。1922年 3 月に、グルジアの反対がありながらも、ザカフカス連邦憲法の草案が発表される。レーニンの構想は、ここまでは実ったのである。だがこの年、民族問題は、ザカフカスにとどまらず、当時の社会主義諸国の関係をどのように整理するかまで発展した。

民族自決の論理でいえば、各共和国は独立国家である。しかし、スターリンは、他の共和国をロシア連邦共和国内の自治共和国として編成する構想を打ち出した。政党組織は、ロシアの党、すなわちポリシェヴィキに民族共和国の党が加入するという編成をとっていた。スターリンの考えた「自治共和国化」案（いわゆる「自治化」案）は、政府関係もそれに一致させようとするきわめて明瞭な案であった。だが、この問題は、民族独立にかかわる決定的な問題だったのである。

## 1922年の政府・党組織の関係図



### スターリンの「自治化」案



1922年8月11日のこと、ロシア共和国と諸ソビエト共和国との関係を調整するために、共産党の組織局内にスターリン、クイブイシェフ、オルジョニキッセ、ソコリニコフ、ムジヴァニからなる委員会が設けられた。9月22日から24日にかけての審議のなかで、スターリンは、各共和国に連邦内自治化案を提示した。すなわち、各ソビエト共和国、それもザカフカス連邦は解体されて別個に自治共和国としてロシア連邦に加入するという「自治共和国化」案である。外交、軍事の関係はロシア連邦に統合、つまり吸収され、教育は各共和国独自の領域として残されるというものであった。外交権を失うことは、国際的に独立国と見なされない。軍事を掌握できないことは、常に国内に赤軍という名のロシア軍・外国軍が駐留し、実効的な独立は果たせないことになる。独立は名ばかりとなる可能性が大であった。若干の変更と補足の後、組織局は原案を採択した。<sup>(1)</sup> 争点となった箇所を列記すれば、

- 1: 「ウクライナ、ベラルーシ、アゼルバイジャン、グルジア、アルメニアの諸ソビエト共和国」は「ロシア社会主義連邦ソビエト共和国に正式加入する」。
- 2: 「これら諸共和国の代表は、全ロシア中央執行委員会とロシア社会主義連邦ソビエト共和国の幹部会に出席するものとする」。
- 3: 「外交、対外貿易、国防、交通、郵便電信の業務は、ロシア社会主義連邦ソビエト共和国の相当する制度と合体する」。
- 4: 「財務、食料、労働、経済の人民委員部は、ロシア社会主義連邦ソビエト共和国のそれに相当する人民委員部の指令に厳密に従う」。
- 5: 「司法、教育、内務、農業、労働監察、保健、社会保障の人民委員部は、独立のものとなされる」。

となっていた。スターリンは、各共和国をロシア連邦に吸収する構想であったので、ザカフカスは連邦として扱われていない。ここにも、レーニンとの差を見ることができる。スターリン案をアゼルバイジャンとアルメニアは承諾したが、グルジア、ウクライナ、ベラ

ルーシの各共産党中央委員会は拒否する。

レーニンは、グルジアの抵抗を知り、事態を憂慮していた。彼は、独立を損なわないで、協力関係をうち立てる方法はないのか、と腐心する。<sup>(2)</sup>レーニンは、連邦案を推進していたのである。

「大切なことは、『独立主義者』たちにえさを与えないために、われわれはかれらの独立を破壊せず、さらに新しい段階、同権的諸共和国の連邦を創ろうとしてきたのだ」

スターリン提案が組織局で採択された直後、病床にあったレーニンは起死回生の案をカーメネフに指示する。独立した共和国が対等に加盟する「同盟（ ；連合）」という構想であった。しかも、新しい同盟からは、ロシアという名称は消されている。これによって、ロシアへの吸収という構想は避けられるはずであった。<sup>(3)</sup>

「ロシア社会主義連邦ソビエト共和国への『加入』という用語を『ヨーロッパ・アジア・ソビエト諸共和国連合の枠内におけるロシア社会主義連邦ソビエト共和国との正式の同盟』と置き換える」

「つまりわれわれは、われわれがウクライナ社会主義ソビエト共和国などと法的には平等であることを認め、それと平等の立場に立って新しい同盟、新しい連邦、『ヨーロッパ・アジア・ソビエト諸共和国連合』に加盟する」

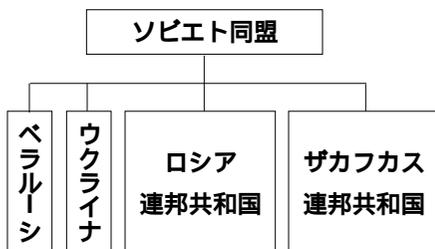
だが、各共和国は外交、国防などの統括権限を失い、教育、保健などの内務を独自の権限として残すという構造には、レーニンは同意を示した。レーニンの言うようにたとえ平等に加入したとしても、各共和国は独立国としての権限を失うことになるのである。しかし、それでも、スターリンはあくまでも連邦案に抵抗した。

スターリンの構想が政府と政党、表と裏の論理を一致させたにすぎないならば、レーニンは政府と政党をそれぞれ別の組織論で、つまりダブル・スタンダードで構想したことになる。レーニン案によると、表の論理では民族自決を通そうとしているように見える。

スターリンの構想した「自治共和国化案」は、民族主義の抵抗が予想以上に大きく、1922年10月の党中央委員会にてレーニンの提案を受けて修正されることになった。\*

- 1：「ウクライナ、ベラルーシ、ザカフカス共和国連邦とロシア社会主義連邦ソビエト共和国との間に、『ソビエト社会主義共和国同盟』の枠内で、それぞれが自らの意志で『同盟』を離脱する権利を有して同盟する」
- 2：「『同盟』の最高機関は、ロシア社会主義連邦ソビエト共和国、ザカフカス連邦、ウクライナ、ベラルーシの中央執行委員会の代表からなり、それぞれの人口比に応じて代表を送る『同盟中央執行委員会』である」
- 4：「外務、対外貿易、国防、交通、郵便電信の各人民委員部は、『ソビエト社会主義諸共和国同盟』のそれに相当する機関と合併する」
- 5：「財務、食料、経済、労働、労農監察の各人民委員部は……、『諸共和国の同盟』のそれに相当する人民委員部の指令と、その人民委員会議と労働国防会議の決定に従う」
- 6：「司法、教育、内務、農業、保健、社会保障の各人民委員部は、独立のものとなされる」<sup>(4)</sup>

## ソビエト同盟の形成



ソビエト同盟の形成が決定的となる段階で、スターリンは『プラウダ』通信員との会談にて背景を説明することになった。その内容は、11月18日の『プラウダ』に掲載され、世論の形成を目指した。

記者は、「独立した諸共和国の統合の運動は、誰の提唱で始まったか」と質問する。スターリンは、「運動を提唱したのは、諸共和国自身である。すでに3ヶ月ほど前に、ザカフカスの指導者たちは、……」と、共和国の自発的、自由意志で統合されることを強調した。<sup>(5)</sup> 記者の質問も鋭い。「では、諸共和国の統合は、ロシアとの再合同、すなわち極東共和国の場合に見られたような、ロシアとの融合を持って終わるといことになるのですか」とたたみかける。スターリンは、「いや、そういうことにはならない」と、即座に否定する。「原則的な違いがある」と。では、どこがどう違うというのか。

スターリンは、第一に、極東共和国は「戦術上の考慮から、人為的に（緩衝地帯として）形成されたもの」であるが、諸共和国は「民族的標識にしたがって形成されたもの」だからである。第二に、極東共和国は、「その大多数の住民の民族的利益をいささかも害することなしに廃止することができる」。なぜなら、その住民が、「ロシアの大多数の住民と同じくロシア人であるから」だ。だが、諸民族共和国には、それぞれの「民族が存在して」、「民族語や民族文化、民族的生活様式、風習、習慣が存在して」いる限り、共和国を廃止したり民族的基盤を除去することもできない。<sup>(6)</sup>

民族共和国における先住する民族の生活を重視した点では、当時のソビエトの民族政策を表明したものとなっている。だが、極東はロシアと同じと言ってのけ、そこに少数民族独自の政権の必要性を認めようとしなかったことからすると、スターリンの民族理解の程度がうかがえる。この記者会見は、「統合の性格は、自由意志によるもの、ひとえに自由意志によるものである」という、スターリンの確認で終わっている。<sup>(7)</sup>

1922年12月23日から27日かけて、モスクワにて第10回全ロシア・ソビエト大会で開催される。この大会で、ソビエト同盟への加入が承認されることになっていたため、会場にはモスクワを訪れていたザカフカス、ウクライナ、ベラルーシの各共和国の代議員488名も来賓として招待されており、スターリンの報告の後に、各共和国の代表が「単一の同盟国家」への統合を歓迎する旨の挨拶を述べた。あくまでも、統合が自由意志で行われているのだと儀式によって確認することにしたのである。

スターリンは、報告のなかで、ソビエト社会主義諸共和国の統合運動は、すでに3、4ヶ月前から始まっていたことを紹介し、これまでの条約関係からもっと緊密な統合へ、すなわち、単一の同盟国家へと移行すべきであると説いた。そして、それに対応した行政機構の整備がなされると説明した。<sup>(8)</sup> だが、同盟と共和国の行政機構の権限分掌は、独立の

共和国から独立に不可欠な諸権限を奪うことに他ならなかった。ソビエト型社会主義における民族自決は、ここに思想としても消滅する。

スターリンは同盟国家形成の必要性を3点で説明するが、この説明から革命政権における民族問題の意味が歴史的に変化してきたことが理解できる。このとき、スターリンが説明したのは、第一に「わが国内の経済状態に関する諸事情」、第二に「対外的地位と結びつく諸事実」、これは、「軍事的地位」のことである。後の説明では、この順序が逆転するのだが、<sup>(9)</sup>主として農民からなる非ロシアの諸民族を味方に付けることは、まず革命直後の内戦と外国からの干渉戦争に勝利するために死活問題であった。ことは、そこから出発しているのである。次に、都市のプロレタリアートが生活するための農作物、あるいはロシアが独立を維持するために経済的な諸資源が必要であった。

そして、新しい解釈で、第三の必要性をスターリンは提示する。それは、「ソビエト権力の構造の性格」、「ソビエト権力の階級的本性」であるという。スターリンの言うソビエト権力、つまりソビエトという政治体制は、「国際的なもの」であるから、「大衆のなかに統合の思想を培う」とともに、「彼らを統合の道へ押し進める」ものなのだという。なぜなら、ソビエトでは権力は、「資本ではなく労働の上に築かれ、私的所有ではなく集団的所有の上に築かれ、人間による人間の搾取ではなくてこの搾取との闘争の上に築かれているので」、「権力の本性そのもの」が、勤労大衆の間に「社会主義的な一家族へと統合されようという自然な努力」を生み出すことを促進しているという。それが証拠に、「わが連邦」では、「独立の諸共和国の間の国家的結びつきの強化の過程」、「独立の諸民族が一つの独立国家へとますます緊密に接近してゆく過程」が起こっているのではないか。資本主義社会と違って、ソビエト型の社会主義では、「かつての独立の諸民族を一つの独立国家へ、徐々に、だが堅実に接近させていく」のである。<sup>(10)</sup>

スターリンの分析では、資本主義陣営には、「帝国主義戦争、民族的反目、圧迫、植民地的隷属および排外主義」が存在する。これに反して、ソビエト陣営、つまり社会主義陣営には、「諸民族の相互信頼、民族的同権、平和的共存と兄弟のような協力」がある。ここソビエト世界、社会主義陣営だけが、民族的抑圧を根絶して、「諸民族の相互信頼と兄弟のような協力」を作り出すことに成功したのだと。ソビエト諸共和国の「諸民族の意志」は、疑いもなく「統合の仕事が正しい道をとっていること」と、それが「諸民族の自由意志と同権」という偉大な原則に立脚していることを、物語っているのだ、とスターリンは指摘する。そして、この「新しい同盟国家」が全世界の勤労者を「世界ソビエト社会主義共和国へ統合する」決定的な一歩となることを期待しようと呼びかけた。<sup>(11)</sup>

スターリンが指摘する第三の理由である階級闘争の説明とは、このようなものであった。だが、ここで気づくことだが、どう説明しても階級闘争の理論によると、ソビエト型の社会主義である以上、民族による分離は許されないということになる。スターリンの解釈によれば、社会主義諸国、社会主義の諸民族は、ちょうど「家族」であり「兄弟」のように、統合されることが「自然」なのだ。この民族論は、民族の関係を家族とか兄弟の関係で例えるもので、共産党「公認」の理論としては新しいものであり、注意を要する。スターリンは、従来の階級理論をきわめて情緒的な言葉、むしろ封建的な言葉で語ったことになる。いずれにしても、「かつての独立の諸民族」は、独立国家をもてないことになった。論理的にそうなる！しかも、政治的にはこれは強制ではなく諸民族の自由意志に基づいて

いと説明されたのである。統合に反対するような「自由意志」が許される余地はなかったということだ。レーニンがあれほど避けようとした「強制」であるが、ことここに至っては、ソビエト型の社会主義においては「強制」と「自由意志」との間にはどれほどの距離もなかったことが判明するのではないが。

ただ注目されることは、この時点では、一家族を強調すれども一つの民族あるいは一つの文化に同化しようという政策にはなっていないこと、また「兄弟」を強調すれども特定民族を兄のように敬えという序列付けが明示されていないことである。

この時点では、教育や文化問題は、内政事項として各共和国の権限であることが明言されている。スターリンの説明では、その他の人民委員部として、

「すなわち諸共和国の属する各民族の生活様式、風習、特別の土地用益形態、特別の裁判所構成形態、言語および文化に直接の関係を持つ、内務、司法、教育、農業などの人民委員部、それらは6つあるのだが、これはそれぞれの同盟構成共和国の中央執行委員会と人民委員会議とによって指導される独立の人民委員部として残されなければならない。それは、諸ソビエト共和国に属する民族の、民族的発展の自由を保障する現実の条件として必要である」

となっている。この考えは、決議案には4の(d)として「同盟構成共和国の諸民族の民族的発展の利益を完全に保障すること」と表現される。<sup>(12)</sup>

そして、いよいよ、歴史に一時代を刻む「ソビエト連邦」の成立が実現する。1922年12月12月29日に、ロシア連邦共和国、ウクライナ共和国、ベラルーシ共和国、ザカフカス連邦の全権代表会議が開催され、ソビエト社会主義共和国同盟の創設に関する宣言と条約が採択される運びとなった。同代表は、30日午前、ソビエト同盟の創設に関する宣言と条約に署名した。この当日、ソビエト同盟第1回ソビエト大会が開催された。代表者の数は、ロシア連邦共和国1,727、ウクライナ共和国364、ベラルーシ共和国33、ザカフカス連邦91名。新しい体制では、数の上から見て、少数民族には不利であった。実態として、ロシアに飲み込まれてしまったのである。

レーニンが、病床にあって、排外的な大ロシア主義の存続を嘆き、いかにしてそれを取り除くかを考えていたちょうど時に、スターリンは、ロシアを持ち上げた。ソビエト同盟設立を報告する壇上から、諸国の代表に向かって、スターリンは、「同志諸君」と呼びかけた。今日この日は、「旧ロシア」( )、つまり「ヨーロッパの憲兵であったロシア」、「アジアの死刑執行人であったロシア」に対して、「新しいロシア」(

)が勝利した日なのだ、と。この新しいロシアが、「今や民族的抑圧の鎖を断ち切り、資本に対する勝利を組織し、プロレタリアートの独裁をうち立て、東方の諸民族を目覚めさせ、西欧の労働者たちを鼓舞し、……こうして、諸共和国を未来の世界ソビエト社会主義共和国の原型であるソビエト社会主義同盟に統合しようとしているのである。」<sup>(13)</sup>

少数民族にとっては、ロシアということばは、いまわしい抑圧者としての響きを持っていたであろう。だが、スターリンは、ソビエト同盟の形成とともに、ロシアは生まれ変わったと説明したのである。しかも、せっかくソビエト同盟には「ロシア」という名は避けられていたのに、ロシアが諸共和国を同盟に統合しようとしているとわざわざ述べて、ソビエト同盟の実体がロシアであることを確認したのである。まさしく、スターリンは、レーニンの意図を裏切ったのである。こうして、この年の暮れ12月30日に「ソビエト社会主

義共和国同盟」は成立した。同盟という名称はその後、約70年にわたって使用されることとなった。だが、日本では「ソビエト連邦」と訳して違和感がなかったように、実体は同盟とはいえぬ方向に進んでいったのである。ちなみに、この時カレリヤは、自治共和国に改組されてロシア連邦に編入された。

ソビエト同盟形成が決定した翌日、1922年の大晦日、レーニンは最後の力を振り絞ってメモを残す。彼は、「自治共和国化」をめぐるこの間の抗争の中で、スターリンへの不信感をつのらせていた。明らかに、レーニンとスターリンとは、少数民族の扱いをめくって衝突していた。<sup>(14)</sup>レーニンは、大民族の民族主義と小民族の民族主義を分け、大民族が歴史的に抑圧をする側にあったこと、そのための償いをしなくてはならないが、形式的平等では小民族に不利であり、むしろ大民族が不平等を忍ばなくてはならないと訴えている。これは、病床で書き取らせた一連のいわゆるレーニンメモの一部であり、彼が死の床にあって何にこだわっていたかをよく示している。

「抑圧民族の民族主義と被抑圧民族の民族主義、大民族の民族主義と小民族の民族主義とを区別することが重要である。後者の民族主義に対して、われわれ大民族に属するものは、歴史的実践のうちで、ほとんど常に数限りない強制の罪を犯している。それどころか、自分では気づかずに、数限りない暴行や侮辱を犯しているものである。……だから、抑圧民族、すなわち、いわゆる『強大』民族にとっての国際主義とは、諸民族の形式的平等を守るだけでなく、生活のうちに現実に生じている不平等に対する、抑圧民族、大民族の償いとなるような、不平等を忍ぶことでなければならない。……ぜひとも必要なことは、プロレタリアートの階級闘争に対する異民族( )の最大限の信頼を確保することである。このためには何が必要か。このためには、歴史上の過去に異民族が『強大』民族の政府から被った不信、疑惑、侮辱を、異民族に対するその態度により、その譲歩によって何とかして、償うことが必要である。」

晩年のレーニンは、近代的な合理主義ではなく、小民族の民衆の心理状態に思いを馳せ、大民族が小民族に強制をすることをとりわけ否定しようとしている。レーニンは、ソビエト同盟の成立過程で、大民族の横暴を感じ、それに心を砕いていた。だが、そのレーニンにあっても、中央集権的な政府機構や党組織までも変更することは念頭になかった。

## 第9節 各共和国憲法における教育・言語条項

独立した社会主義共和国成立時点の憲法は、その条文のほとんどをロシア連邦の条文にならっていたが、ザカフカスの共和国は、教育規定の点で特色が見られる。

1921年5月19日、ソビエト第1回アゼルバイジャン大会にて採択された『アゼルバイジャン社会主義ソビエト共和国憲法』では、ロシアにならって、「国家と教会、学校と教会との分離。宗教宣伝、反宗教宣伝の自由」(第4条)が規定されている。イスラムの国においても、社会主義の原則からして、教育の世俗化が確認された。また、教育規定は、「勤労者が知識に対して実際にアクセスすることを保障する目的で、アゼルバイジャン社会主義ソビエト共和国は、労働者、貧農ならびに勤労者に完全で全面的な無償教育を提供する任務を負う」(第8条)とあり、子どもたちを対象とした義務教育とは異なる表現となっていることも注目される。<sup>(15)</sup>

1922年2月2日、アルメニア社会主義ソビエト共和国第1回ソビエト大会にて採択された『アルメニア社会主義ソビエト共和国憲法(基本法)』でも、「国家と教会、学校と教会との分離。宗教宣伝、反宗教宣伝の自由」と、学校教育の世俗化がはかられているが、同時に「学校は、生産労働を教育手段として用いる、社会教育機関に変更される」(第3条a項)、および「労働者階級と農民が知識を受ける事業において勤労者に実際に保障する目的で、全面的で無償の教育を受けるあらゆる可能性が十分に提供される」(同条e項)と、学校の取り扱いに特色が見られる。

ポリシェヴィキの綱領に従って西欧型の学校教育を目指したロシア連邦と異なり、住民の多くが非識字者であること、労働者の教育を目指したことなどが、これらの特色を生み出していると解釈される。

さらに、まれな例であるが、特別の言語条項を明記した憲法を採択した共和国もあった。「強制的な国家語の禁止」というポリシェヴィキの綱領からすると、国語を規定することは好ましいことではない。だが、ロシア語に対抗してこれまで禁止されていた民族語を発展させようとするれば、民族語に何らかの特別な保護政策が有効であろう。それなくしては、実体としてロシア語の支配が進行するからである。多民族共存状態で、たとえ非ロシア民族であっても憲法で国語を規定することは問題をはらむのであるが、少数民族の教育と文化の発展という見地からすると興味深い実践である。

1922年2月28日、グルジア社会主義ソビエト共和国第1回ソビエト大会にて採択された『グルジア社会主義ソビエト共和国憲法』では、「グルジア社会主義ソビエト共和国の国語は、グルジア語である。国家のすべての中央施設の居所は、トビリシ市である」(第6条)と明記されていた。さらに、同条項には注記があり、「グルジア社会主義ソビエト共和国の少数民族には、民族文化においてもまた社会的国家施設においても、母語を自由に発展させ使用する権利が保障される」と書かれていた。

グルジアでも、教育の世俗化の規定があって、「国家と教会、学校と教会との分離。宗教宣伝、反宗教宣伝の自由」(第9条)がうたわれていた。また、アゼルバイジャンやアルメニアと同様に「グルジア社会主義ソビエト共和国は、すべての勤労者に対して完全に全面的な教育を提供する任務を負う」(第11条)と、学校教育のとらえ方に特色がある。

国語規定を憲法に盛り込むことは、それまで圧倒してきたロシア語に抵抗して、民族の言語を社会において機能的に定着させようとする努力となる。これは、共和国の基幹民族(いわゆる名称民族)にとっては権利の実現になるだろう。しかし、多民族国家にとっては、問題は複雑であった。グルジアの少数民族であるアブハジアは、1925年時点においては憲法において国家施設の言語をロシア語と規定した。1926年に採択され1927年に承認された憲法では、国家施設の言語はアブハジア語、グルジア語、ロシア語の三カ国語となっている。この規定は、1935年の憲法でも再認められたが、いわゆるスターリン憲法後の1937年憲法では言語への言及が削除されてしまう。その後、言語規定が憲法に復活するのは、1978年のこととなる。<sup>(16)</sup>

このように、ソビエト同盟、グルジア共和国、アブハジア自治共和国というようにイレコ構造になった場合、各段階で国語を規定すればするほど少数民族には負担が増える仕組みになるわけである。すなわち、自治共和国の名称民族にもなれないさらに少数民族は、負担がさらにまた一つ増えることにもなる。国語を規定するとは、単に民族の言語を復活

させるということにとどまらず、それぞれの民族言語の社会的機能を決定するという深刻な問題であった。しかも、それを習得する個々人という主体からとらえれば、言語の機能は発達の本格的な要因となっているからこそ、言語習得の負担が二重、三重にかかることは能力発達の不利益、ひいては諸個人の社会進出における不利益につながっていた。共和国の国語規定は必ずしも歓迎されたわけではなく、民族によっては負担以外の何ものでもなかったという場合もあり得る。

ロシア連邦のなかでは、トルクメンが唯一の例外を示していた。1927年3月30日、全トルクメン第2回ソビエト大会にて採択された『トルクメン社会主義ソビエト共和国基本法(憲法)』には、ロシア語とともに民族語を国家語とする言語条項があった。その後、1931年2月20日の改正をみるが、言語条項は無修正であった。

第6条 国家と教会、学校と教会との分離。宗教宣伝、反宗教宣伝の自由。

第13条 勤労者が知識に対して実際にアクセスすること( )を保障する目的で、トルクメン社会主義ソビエト共和国は、彼らに完全で全面的、かつ無償の教育を提供する任務を負う。

第15条 トルクメン社会主義ソビエト共和国は、人種あるいは民族への所属にかかわらず市民として平等の権利を認め、それを基にした特権や優遇を承認すること、ならびに少数民族への圧迫、彼らの平等の権利や母語を使用する奪うべからざる権利への制限に対して反対する共和国の諸基本法を公布する。

第18条 トルクメン社会主義ソビエト共和国の国家語に、トルクメン語とロシア語を認める。

だが、トルクメンのこの言語条項は、1936年末のスターリン憲法後には削除されてしまう。

## 第10節 土着化、スターリンのはかったバランス

ソビエト同盟が結成されてから後、最初の共産党大会が1923年4月に開催されることになった。この大会では、民族問題が焦点となり、討議は白熱しはたまた混乱し、そしてこの大会が民族問題を討議した最後の党大会になった。

大会に先立ち、同大会で討議する予定の民族問題に関するテーゼ草案を作成することになり、スターリンを長とする委員会が組織された。スターリンは、1923年2月の党中央委員会総会に、民族問題についてのテーゼ『党および国家建設における民族的契機』の原案を提出していた。これは、未公開のままである。草案は、2月21日の党中央委員会によって審議され、22日の中央委員会政治局が確認したとされる。

トロツキーは、レーニンから共闘の申し込みがあった翌日の3月6日、レーニンの民族問題書簡に依拠した意見書『同志スターリンの民族問題テーゼに寄せて』を政治局メンバーに送付していた。スターリンは、トロツキーに譲歩してテーゼを修正し、それは3月24日の『プラウダ』に掲載され、中央委員会テーゼとして第12回党大会に提出されることになった。

テーゼによると、当時のスターリンおよび共産党の首脳部の歴史観がよく分かる。

まず、例によって、資本主義の発展が「民族的封鎖性を一掃し」、「諸民族を経済的に近づけ」、広大な諸領域を「一つの連関した全体に次第に統合してゆく」ものであり、これは将来の「世界社会主義経済の物質的な前提」を準備することになっている、と資本主義

を経て社会主義に行き着くという古典的な段階論を確認する。

ところが、1920年前後に確定された解釈であるが、資本主義が帝国主義的段階になると民族問題ゆえに分裂の危機にあるという指摘がなされる。資本主義の発展過程における「諸民族の相互依存」と「諸領域の経済的統合」は、「平等な権利を持つ単位としての諸民族」の「協力の結果」で確立されたのではなく、ある民族が他の民族に「隷属させられる」ことにより、また「発展の遅れている諸民族」が「発展の進んでいる諸民族」に「抑圧され搾取される」ことによって確立されたものである、と。したがって統合とはうらはらに、この統合の「強制的な形態」を排除し、圧迫を受けている植民地や従属させられている諸民族による「帝国主義的抑圧からの解放闘争」が成長してきた、というのである。<sup>(17)</sup>

まさに、レーニンの解釈がそのまま党の公的な歴史観となったのである。しかし、レーニンは、民族運動を階級闘争と結びつけて解釈しようと肯定的な評価を下すが、スターリンの解釈ではそれは資本主義の国々のことであって、ソビエト内にはもはや適用されないというのである。

共産党は、その前身の社会民主労働党の創立の当初の第一回大会（1898年）から、諸民族に「奪うべからざる権利」を認めており、民族問題に関するその政策の基礎に、「民族自決権」すなわち「諸民族が独立の国家として生存する権利」をおいてきたとテーゼは述べている。その後、十月革命に至るまで、この民族綱領を共産党は党大会と党会議での特別な決定や決議のなかで「かわることなく確認してきた」というのである。そして、「これらの決定の意義は次の点にある」と、民族問題を次の四点に集約してしまうのである。

<sup>(18)</sup>

- (a) 諸民族に対する、ありとあらゆる強制形態を断固として否定したこと。
- (b) 諸民族が各自の運命を作り上げるといふ事業で、その平等と主権を認めたこと。
- (c) 諸民族の堅い統合は、協力と自由意志との原則に基づいてのみ行われうる、といふ命題を認めたこと。
- (d) このような統合の実現は資本の権力を打倒して初めて可能である、といふ真理を宣言したこと。

テーゼでは、民族自決よりは諸民族の統合こそが目標であり、民族の平等は独立という政治体制ではなく、自由意志を持てるという形態にしか適用されていない。そうなると、資本主義においては民族対立が前提となっているので、資本主義でのみ民族運動や民族独立が可能であるという、実に逆説的な結論に行き着くのである。

それはともかくとして、テーゼでは、十月革命は民族を対立するものから統合するものへと転化させたと解釈する。十月革命は、「一撃で」民族的圧迫の鎖を「断ち切り」、諸民族間の古い諸関係を「覆し」、古い民族的敵意を「掘り崩し」、諸民族の協力の地盤を「清め」、プロレタリアートに「異民族の兄弟たち」の信頼を「闘いとらせ」た、というのである。ソビエトの勝利とプロレタリアートの独裁の確立は、「単一の国家的同盟内で諸民族の兄弟のような協力がうち立てられる」地盤であり土台である。

ソビエト社会主義共和国同盟は、諸民族共和国の統合という諸民族の「協力の形態の最終の発展段階」であり、「諸民族を単一の多民族ソビエト国家」に軍事的・経済的および政治的に統合するものだ、というのである。プロレタリアートは、「民族問題」の「正しい解決のカギ」を「ソビエト体制」のなかに見いだし、「民族の同権と自由意志」を基礎

として「堅固な多民族国家」を組織する道を見いだしたのだ。<sup>(19)</sup>

こうして、スターリンは、ソビエト体制においては、民族自決を目指すような民族問題はすでに解決されているという意味のことを言い切ったのである。それでは、ソビエトには民族問題はないのか、民族的な運動は必要ないのか。スターリンは、ロシアでは過去の障害を背負っており、それを克服するためには大きく二つの点で党の任務が出てくると言った。過去の民族的抑圧が残した負の遺産とは、第一に、「大ロシア人の過去の特権的地位の反映である大強国的排外主義の残存物」であるので、「大ロシア人的排外主義」の残存物との決定的な闘争が共産党の「第一の当面の任務」となる。

負の遺産の第二のものは、共和国同盟内の諸民族の「事実上の」、すなわち「経済的および文化的な不平等」である。ロシア以外の一連の共和国と民族は、「資本主義」を経ていないかあるいはほとんど経ておらず、また自民族の「プロレタリアート」をもたないかあるいはほとんどもたず、「経済的および文化的な点で立ち後れて」いる。そのために、民族的同権によって彼らに与えられている「権利と可能性」とを完全には利用することができない。また「外部から長期にわたる真の援助を受けなくては」、「より高い発展段階に上り」、「先に進んだ民族に追いつく」ことはできない。この不平等を短期間に克服し、この遺産を1、2年間で精算することは不可能である。「ロシアのプロレタリアート」が、「同盟内の遅れた諸民族の経済的・文化的反映の事業を真に長期にわたって援助することによって」のみ、この不平等を克服することができる。「単一の同盟国家」の枠なかでの、「諸民族の正しい、揺るぎない協力」を組織するためには、「諸民族の事実上の不平等を一掃する」ための闘争が必要となり、これが共産党の第二の当面の任務となる。<sup>(20)</sup>

このような説明で、その後の政策に最も大きな影響を与えたことは、大ロシア主義を第一の障害であると規定したことだった。このことは、少数民族の復権を促す「土着化」を正当化し、民族運動を勢いつけることになった。民族主義は、民族独立を目標とすることまでは許容されなかったが、民族独自の様式の文化、言語、学校教育などに関する活動を展開する可能性は党の活動として正式に認知されたのである。

理論的な問題点を指摘すれば、党大会では、ソビエトにも民族による実質的な不平等は存在しており、この解消が課題となることを確認することになったのが、民族の不平等が経済面のみで量られており、ここで示されている不平等解消の道は、文化的には脱民族的近代化が展望されているにすぎない。だが、このような歴史認識だと、少数民族の独立ではなく、大民族への従属という構造に再び舞い戻ってしまうことになるだろう。共産党の民族政策は、最初からジレンマに陥っていたのである。

ロシアにおける帝政時代の民族抑圧という負の遺産の第三番目は、このスターリン提案に基づく共産党の認識では、古い「民族的屈辱感」からまだ解放されていない「民族主義の残存物」であるという。

不思議なことに、この文書に限り、民族主義否定の論理は歯切れが悪い。一般には、ロシア人が自らの大ロシア主義と戦うので、非ロシア民族は自らの民族主義と戦えという論理でこれまで推移してきた。言い換えれば、非ロシア人はロシア人を批判してはいけないという論理になっていた。ところが、ところが、共産党第12回大会に向けたこのテーゼでは、「民族主義の残存物が大ロシア人的排外主義に対する独自の防衛形態である限りでは、大ロシア人的排外主義との断固たる闘争は、民族主義的残存物を克服する、もっとも確か

な手段である」というように、非ロシア民族がロシア民族と戦うことを正当と認めているのである。民族主義に制限が付けられているとすれば、非ロシア民族が各共和国でさらに「弱小の民族集団」に向けて攻撃するという「地方的排外主義」に転化しないように闘うことも党員の義務であるとしたことだろう。<sup>(21)</sup>

レーニンが悩んだように、行政府の中に大ロシア主義をそのまま残した役人が多数いて、共産党がそれと戦いきれていないことを、このテーゼでは率直に認めている。

「中央および地方のソビエト官吏の相当大部分」が共和国同盟、いわゆるソビエト同盟の形成を、「これら共和国を解消する一歩」、いわゆる「『単一・不可分のもの』を創設する端緒」とみなしている。「大会は、このような理解を反プロレタリア的で反動的なものとして非難する」とともに、「排外主義的な気持ちを持つソビエト官吏」が「諸民族共和国の経済的・文化的必要を無視しようとする」ことのないよう「厳重に監視する」ことを各党員に呼びかけている。「遅れた弱小民族」の必要と欲求に対して「真にプロレタリア的な」、「真に兄弟のような」注意を払うよう、「ソビエト機構が再教育される」までは、「若干の人民委員部の合同を考え直す」という問題の提起までも含まれていた。<sup>(22)</sup> 総じていえば、大会はロシア人支配の再来に最大の注意を払ったのである。

大会では、ソビエト同盟の形成が独立共和国の権限を失わせることについて相当の反発があり、各共和国の権限を復活するよう譲歩してもよいと表明までしていたということだろう。この文脈では、兄弟の使い方が、従属ではなく、平等への配慮という意味で使われているのは興味深い。

このような論理を展開して、大会から党員への勧告という形で、民族政策が具体的に示された。すなわち、

「(a) 同盟の最高機関の体系内に、平等の原則に基づいて、例外なく、一切の民族共和国と民族州を代表する特殊の機関が設置されること。

(b) ……

(c) 民族共和国と民族州の諸機関は、主として、それぞれの民族の言語、生活様式、風俗、習慣を知っている土着の人々によってつくられること。」<sup>(23)</sup>

テーゼは、民族主義の否定も忘れてはいなかったが、控えめであった。「急進民族主義的伝統の残存物」、「民族的特殊性を過大評価しプロレタリアートの階級的利益を過小評価する」という「民族主義への偏向」を、「地方の共産主義者」の間に生み出したとさえ指摘する。民族主義への偏向は、「諸民族のプロレタリアを単一の国際的な組織に結集すること」を困難にするという点で有害であると、テーゼは指摘している。

だが、それ以上に、大多数の民族共和国における共産党の不足点を、これらの共和国が「経済的に遅れている」こと、「民族プロレタリアートの数が少ない」こと、「土着民出身の第一級の党活動家の要員が不足している」こと、あるいはそれを欠いてさえいること、「母語による( )しっかりしたマルクス主義文献がない」こと、「党の教育活動が微弱である」ことにあるとし、そして最後に民族主義への偏向を指摘するという順番であった。民族主義に対する批判は、ひとまずおくという感がある。

このような論理から、大会が党中央委員会に対して次のことを委ねるとした。

「(a) 諸民族共和国の土着の党活動家から上級のマルクス主義サークルを作ること。

(b) 母語によってマルクス主義の原則を基礎とする文献を発展させること。

- (c) 東方諸民族大学とその地方分校を充実させること。
- (d) 各民族の共産党中央委員会のもとに土着の活動家から教師集団を作ること。
- (e) 母語による大衆的党文献を強化すること。
- (f) 諸共和国で党の教育活動を強化すること。
- (g) 諸共和国の青年の間の活動を強化すること。<sup>(24)</sup>

こうして、土着化という政策が姿を明確に現したのである。

ロシア共産党第12回大会は、1923年4月17日から25日にかけて開催された。最終日の25日には、本会議とは別に民族問題部会がわざわざ召集されるなど、民族問題は大会の大きな争点となった。「党建設および国家建設における民族的諸契機に関する報告」を行ったスターリンは、報告の最初で、「同志諸君。われわれが十月革命の時から民族問題を審議するのは、これが3回目である」と切り出した。1回目は第8回大会、2回目は第10回大会、そして3回目はこの第12回大会であるという。「第12回大会では民族問題が新しい仕方では提起された」としてスターリンが整理したのは、第一に帝国主義との闘争で「後方」すなわち「農民」が、いわゆる「東方の予備軍」が重要な役割を果たすようになっていること、第二にソビエトではネップの結果、大ロシア人的排外主義が生まれつつあり、「単一・不可分なもの」を作り上げようという希望が横行していることである。<sup>(25)</sup>

そこで、共産党には「東方の植民地・半植民地諸国を揺さぶり、革命化し、それによって帝国主義の没落を早める」ことが求められていると、スターリンは民族運動を国際社会の中で肯定的にとらえ直そうとした。同時に、その彼ら、「全東方はわが共和国同盟を実験農場と見ている」のであるから、ソビエト「同盟の枠内」で諸民族の間に「真に兄弟のような関係」、「真の協力」をうち立てることが必要である。わが連邦こそ、彼らの「解放の旗印」、「見習うべき前衛部隊」でなくてはならない。だから「あらゆるロシア的なものに対する不信の一切の残存物」を粉砕することが必要で、「単一・不可分なもの」を作り上げようとしてそれを押しつけてはいけぬのだとスターリンは考えたのである。そのためには、「プロレタリアートの権力」が、ロシア人にとってと同様に、「異民族の農民にとっても親しみのある」ものとならなければならない。「ソビエト権力」が異民族の農民にとっても親しみのあるものとなるには、この権力が「彼らに理解される」ものとなり、この権力が「母語で活動を行い」、「学校や権力機関が非ロシア諸民族の言語、風俗、習慣、生活様式を知っている土着の人たちで作られる」ことが必要である。これらの共和国の諸機関や権力機関が「母語で話し始め、働き始めることになって」初めて、最近までロシア人の権力であったソビエト権力はロシア人だけの権力でなくなり、「かつての被圧迫民族の農民たちにとっても親しみのある、諸民族共同の権力」になるであろう。<sup>(26)</sup>

スターリンは、繰り返して、ソビエト共和国同盟の統合を妨げ、この統合にブレーキをかけている要因を、三つ挙げた。その指摘は、前述のテーゼと同じものであるが、説明の仕方、すなわち意義付けが若干異なっている。

スターリンは、統合を妨げている要因の第一は「大ロシア人的排外主義」であると規定し、「あらゆる非ロシア的なものを拭い去り、ロシア的なものの周りにあらゆる統治の糸を集め、非ロシア的なものを押しつぶそうとする大国的排外主義」というように、厳しい言葉でそれを批判した。そして、「大ロシア人的排外主義に対して武装」しなければ、「かつての被圧迫民族の労働者と農民の信頼」を失い、われわれのプロレタリアート独裁の体

制にひびを生じさせる危険があるとさえ指摘した。<sup>(27)</sup>

「諸民族と諸共和国のを単一の同盟に統合する事業にブレーキをかけている」第二の要因は、「諸民族の事実上の不平等」である。いくつかの民族は、自民族の「プロレタリアート」をもたず、「工業的發展」を経ておらず、それどころか工業的發展を始めてさえおらず、「文化的に恐ろしく遅れており」、そのために「革命によって与えられた諸権利を全く利用することができない」のである。

同志諸君、と呼びかけてスターリンは、「これは学校の問題よりも重要な問題である」と言った。

「ところが、われわれの同志たちのなかには、学校と言語の問題を先決問題として押しだし、それによってことを一挙に解決できると考えている者がいる。……学校によっては、この場合大したことはできないだろう。これらの学校自体は発達しつつあり、言語もまた発達しつつありが、事実上の不平等は依然としてあらゆる不満とあらゆる摩擦の土台となっている。……ここでは、文化的に経済的に遅れた諸民族の勤労大衆に対するわれわれの実際的な、系統的な、誠意ある、真のプロレタリア的な援助が必要である。学校と言語の他に、ロシアのプロレタリアートが、辺境で、文化的に遅れた諸共和国で、これらの共和国で工業の中心地が作られるようにあらゆる措置をとることが必要であり、そのことをぜひとも達成しなくてはならない。グルジアはモスクワから工場を一つ手に入れ、……こういう風に、経済的に遅れていてプロレタリアートを持っていないこれらの共和国が、ロシアのプロレタリアートの援助によって、小さいながらも工業の中心地を作り、こうして、これらの中心地に土着のプロレタリアのグループができ、そして彼らがロシアのプロレタリアと農民からこれらの共和国の勤労大衆へと通じる架け橋となり得るといふ条件が、全てそろっている。」<sup>(28)</sup>

スターリンは、このように民族間の格差を経済発展という視点から分析し、しかもロシアからの援助という形で革命と文化の持ち込みをはかった。そのために、結果的には、民族自立よりも援助にウェイトがかかり、ひいては、皮肉なことに、土着化政策の放棄につながっていかざるをえないという論理が待ち受けていたということになるだろう。1920年代末の急進的な工業化と農業集団化の思想的基盤は、すでにこのころ現れていたのである。

諸民族と諸共和国の同盟を妨げている第三の要因は、「個々の共和国における民族主義」であるとした。だが、スターリンは、この民族主義はもともと「反ロシア人的民族主義」であり、「大口ロシア人的排外主義」に対する「防衛形態」であると、ソビエト同盟内の民族主義に理解を示した。「しかし不幸なことには、若干の共和国ではこの防衛的な民族主義が攻撃的な民族主義に転化しつつある」と、さらなる少数民族への抑圧を戒めた。

では、これらの危険をどのように取り除くか。除去の手段を、スターリンはやはり三つ挙げている。その第一の手段は、ソビエト権力がわかりやすく親しみのあるものとなり、ソビエト権力が諸民族共同のものともなるように、あらゆる対策をとることである。

「そのためには、学校はもとより、あらゆる官庁、あらゆる機関が、党機関もソビエト機関も、歩一歩と民族化され、それらが大衆に分かる言葉で活動し、それらがそれぞれの民族の生活様式にふさわしい諸条件のもとで機能を発揮するように

ならなければならない。」<sup>(29)</sup>

共産党第12回大会の最終日の4月25日、スターリンは「党建設および国家建設における民族的諸契機に関する報告」に対する結語の中で、ブハーリン批判の形を取りながら、次のように理由付けをした。すなわち、「大ロシア人的排外主義との闘争」を「民族問題のもっとも重要な問題」として取りあげなければならないというのは、「ロシア人共産主義者の義務」を強調したためだ。ロシア人の側にこそ、問題があるといったわけである。

ところが、大会では民族問題で激しい論争があり、論争で追い込まれたためか、スターリンは、大ロシア主義批判に揺れた振り子を少し戻す説明をした。「ロシア人共産主義者」には自ら「ロシア人的排外主義」と闘う義務がある。もし、トルケスタン人やグルジア人など非ロシア人共産主義者がロシア的排外主義との闘争に取りかかったら、そういう闘争は「反ロシア人的排外主義」とみなされるであろう。これでは、かえって、大ロシア人的排外主義を固めることになるであろう。「ロシア人共産主義者だけが、大ロシア人的排外主義との闘争を引き受けて、それを最後まで遂行することができるのである。」スターリンは、こう言って、非ロシア人が、ロシア人と対立してはならないという論理を作り出したのである。<sup>(30)</sup>

この日、4月25日には、民族問題部会が別途に開かれている。<sup>(31)</sup> 民族問題部会には、スターリンがテーゼ『党および国家建設における民族的契機』を提出した。これについて、議論が噴出する。反対意見は、それぞれの民族の現状を反映して多様なものであった。

ラコフスキー（ウクライナ共和国人民委員会議長）は、同盟関係は時期尚早であり、今日の同盟形成の動きは「行政官的熱中」に他ならないと根本的な批判を加えた。つまり、「自治化」案を批判し、中央諸機関に共和国の富が集中していく実体を非難しながら「中央諸機関の権限を減らし、地方諸機関の権限を強める」ことを提案したのである。<sup>(32)</sup> レーニンが、性急な集権化と大ロシア排外主義がソビエト同盟をゆがめていると批判した下りを引きながら、<sup>(33)</sup> ウクライナは同盟締結前の関係に戻すこともあり得ると決意を述べた。事実、ウクライナは1923年6月に同盟に関するウクライナ案を提起している。

ムディヴァニ（グルジアの反対派）は、「社会主義ソビエト共和国同盟組織草案」を発表し、独立共和国、自治共和国、自治州の全てが対等の資格で同盟に参加することを主張した。<sup>(34)</sup> スルタンガリエフは、ムディヴァニ案を支持し、ロシア連邦共和国の人民委員が自治共和国独自の権限であるはずの教育や農業の分野に介入していると批判した。

主流派は、ロシア人は大ロシア排外主義と、地方の活動家は地方の民族主義と闘うことを唱え、大ロシア排外主義を批判するのはロシア人であって、非ロシア人は地方の民族主義と闘うべきだと主張した。しかし、この論理では、非ロシア人である民族派が大ロシア排外主義と闘うことができなくなる論理的な枠組みであった。結局、ロシア人は自らの利益のために大ロシア排外主義を捨てないなら、それを批判する者が出現しにくい実に巧妙な論理を作り出したわけである。しかも、レーニンがロシアの官僚主義の生き残り、つまりロシア人による大ロシア主義を批判していたときに、主流派はそれを無視して居直ったのである。

もちろん、スルタンガリエフは、大国主義的排外主義との闘争は民族主義ではないと反論した。

アルメニア人のミコヤンは、「ロシア連邦の分散というこの考えは、本質において反動

的であり、ソビエト権力の破壊と辺境での個々の民族間の際限なき衝突のみをもたらしているものである。というのは、われわれの党の課題は、過去の民族抑圧の絆を破壊することにもあるのではなく、全ての民族の真に兄弟的な関係の揺るぎない絆を打ち立てることにもあるからだ」と発言した。この発言は、「兄弟的」という用語を非ロシア人も受け入れて協調的な心理状態を表現しており、スルタンガリエフへの批判を意味した。<sup>(35)</sup>

スルタンガリエフは、「この民族は自治を任せられるまでに達した、一方この民族は達していない、とは語ってはならない」と述べ、あくまでも民族の平等にこだわり、現実の不平等を非難した。<sup>(36)</sup>

スターリンは、「レーニンを忘れてしまったのだ、彼は最近では忘れることが多い。彼は、われわれと一緒に同盟の原則を受け入れたのを忘れてしまった。レーニンは同盟形成についての10月総会で採択された決議を忘れてしまったのだ」と、公然とレーニンを批判さえた。<sup>(37)</sup>

「核心は民族問題にはそれ自身の限度があるということにこそある。それは重要な問題である、しかし他の問題、より重要な問題があり、それは労働者階級の権力の問題である。ここに核心がある。われわれは民族自決の原則を実現しなければならない、これは言うまでもない。だがこれよりさらに、自分自身の権力に対する労働者階級の権利が存在する、自分自身の権力の強化に対する権利が存在する。諸君は正直に隠すことなく全ての原住民に言わねばならない。」

「われわれは時に民族自決権に背くことを強要される、労働者により権力の維持のために彼らの利益に背くことを強要される。……われわれは自決権を犯すし、犯さないわけにはいかない、なぜなら民族問題は労働者の問題に対しては従属的な問題であるからだ。」

「偉大な共産党には、大ロシア排外主義を切り崩すという課題を引き受けるロシア人活動家の要員が見いだせる。」「目下のところの主要な敵、全ての根底を揺るがしている主要な危険は、大ロシア排外主義だと考えた上で、諸君は両方の偏向と闘わねばならない。なぜなら大国主義的排外主義はロシア人が占めていた、帝国を構成していた全民族を傷つけた支配的地位の残存物、遺物だからである。」

スターリンは、こう発言し、主要敵を大ロシア排外主義と断定した上で民族自決、分離・独立へと向かう動きを民族主義として否定すべであると指摘した。

病床のレーニンは、共闘の相手としてトロツキーを考えたようだ。ところが、トロツキーは、官僚主義と大ロシア排外主義との闘争を考えるものの、その解決方法は経済発展を通じての民族間の経済格差、さらには文化格差の解消という近代主義的なものであった。むしろ、その方法はスターリンの政策として取り込まれてしまっていたのである。

大国主義的排外主義に対する闘争の箇所について、フルンゼとトロツキーが修正案を提起している。フルンゼは、ウクライナ文化問題を引き合いに出して、プロレタリアートによるウクライナ文化の習得、つまり各民族における民族文化の習得が不可欠だと述べた。すなわち、ウクライナ党員のうちウクライナ人は24%であり、さらにそのうちウクライナ語を母語としている者は8%にすぎない。都市の労働者は、たいていロシア人であり、もしウクライナ人であったとしてもすでにロシア化されてしまっているのである。より遅れた民族の文化に対してより高度なロシア文化が優越すると述べることは、ロシア民族の支

配を固めることになると土着化を支持する発言を行った。<sup>(38)</sup>

民族部会では最後に、党名変更問題が審議された。ウクライナ代表のスクリプニクは「ロシア社会主義連邦ソビエト共和国」に代えて、「社会主義ソビエト共和国同盟共産党」の名称を提案する。ロシアの名を避けた共和国同盟に、ロシア共産党をソビエト同盟共産党に変えることで大ロシア排外主義に歯止めをかけられるのではないかと考えたからである。<sup>(39)</sup>

オルジョニキツェは、スクリプニク提案に反対し、ロシア共産党がソビエト同盟の党であることに疑いを挟むことを退けた。党名変更の決定は先送りされる。

こうして、公的に民族問題を討議した最後の共産党大会は終わった。

大会の後1923年5月1日付け『プラウダ』にて、トロツキーは、民族問題論文を発表して主流派批判を開始した。しかし、時はすでに遅かった。<sup>(40)</sup>1923年5月8日、スルタンガリエフは反革命の罪に問われて、逮捕された。

この月、第4回党協議会（1923年6月）に向けて、スターリンは、民族問題に関する実行提案を5月末に起草した。この案は、6月4日のロシア共産党中央委員会政治局で審議され、決議『民族問題に関する第12回党大会決議を実行に移す実践的措置』として了承された。6月9日から12日にかけて、ロシア共産党中央委員会と民族共和国、民族州主要活動家の第4回党協議会が開催された。協議会は、土着化政策の具体化を決めるとともに、スルタンガリエフを断罪した。つい3ヶ月前のロシア共産党第12回大会では、大ロシア排外主義が最大の危険として指摘されていたのだが、この党協議会では地方の民族主義に対する批判が強調されることになった。ここに、自立を制限する土着化政策の限界がはっきり見て取れるだろう。

第4回協議会には先の『民族問題に関する綱領案』が提出され、「第12回党大会の民族問題に関する決議を実行する実践的方策について」という報告に関する決議として採択された。この案によると、「地域住民の文化状況を向上させる方策」として、以下のように必要な諸例を列挙していた。<sup>(43)</sup>

- a) 地域の言語で行われる（非政党的）サークルやその他の文化施設を建設すること、
- b) 地域の言語で行われるすべてのタイプの教育施設網を拡大すること、
- c) 多少とも忠実な地域出身の民族教師を学校の活動に引き入れること、
- d) 地域の言語での識字を拡大する社会団体網を建設すること、
- e) 出版事業の設立

また、「民族的・生活的な特性を帯びた民族共和国および民族州における経済建設」に必要な諸例として、以下のことを明記していた。<sup>(44)</sup>

- g) 地域住民のための工業・技術学校の創設、
- f) 地域住民のための農業教習所の創設。

協議会では、民族運動の評価が主要な課題となった。すなわち、民族運動のどの点を革命運動の中に取り込むかということであったが、このことは言い直せば階級闘争の視点から具体的な民族運動を取捨選択して、全体としては民族運動を制限するということを意味した。

この協議会ではスルタンガリエフ問題が議題になり、地方の民族主義に対する非難が強められた。民族主義は、次のような論理で、中央集権制を補強するものへと変質させられ

ていったのである。

スターリンは、6月10日の「スルタンガリエフの事件」に関する演説において、以下のように民族運動に対して評価を下した。まず、左派に対する批判である。ホジャノフやイクラムフは、審議の中で「現在のトルキスタンとツァーリのトルキスタンとの間にはどんな相違もなく、看板が変わっただけで、トルキスタンはツァーリ治下の状態と同じ元のままの状態にある」と発言したようである。<sup>(43)</sup> この発言は、いわば革命の本質を突いていた。スターリンの反論は、確かにトルキスタンが文化的に遅れていることは認めるが、それは短期的に解決つく問題ではないのでソビエト政権の責任ではなく、また植民地の存在を許しているわけでもないというものであった。

スターリンの具体的なことばをたどってみよう。

「もちろんトルケスタンには学校は少ない。現地の言葉は、国家機関ではまだ一般に用いられてはならず、また機関は民族化されていない。文化は一般に低い。しかし、と続けて、中央委員会や党が「2、3年のうちにトルケスタンの文化を高め得るなどと、はたしてまじめに期待できるようか」と述べて、ソビエト政権の責任を免罪する。しかも、その理由付けにレーニンを持ち出し「イリッチは再三再四、われわれの文化性が少ないこと、2、3年はおるか10年のうちにでもロシア文化を本質的に高めることは不可能であると言明した」と紹介した。「共和国同盟の他の諸民族よりも文化的なロシア民族の文化」でさえ、「2、3年はおるか10年のうちにでもロシア文化を本質的に高めることができない」というような状態なのであるから、「一体どうして、非ロシア人のいる遅れた、無学な諸州の文化を早急に高めることを要求できようか」。スターリンは、現実の不平等に関する批判をこのように突っぱねた。<sup>(44)</sup>

だがこの反論は苦しいものであった。この論理では、周辺に位置する諸少数民族、いわゆる辺境諸民族がロシア共産党に同調する意義が薄れてしまうからである。

他方、スターリンの右派に対する批判は、「民族主義は、辺境地方や共和国でマルクス主義的カードルやマルクス主義的前衛を養成する上で、基本的な思想的障害物である」ということである。<sup>(45)</sup> だが、スターリンは、「二つの危険性のうちで『左派の』危険性の方が、より危険なものとなるかも知れない」という個人的な判断を示した。左派の抱く、「現地で住民を人為的に階層化する政策」や、「ロシアの手本を生活様式や具体的な諸条件を考えずに特殊な民族的環境に機械的に移植してもよいという考え」を否定し、「土着の人々から真の共産主義的要員を鍛え上げる」ことを指示したのである。<sup>(46)</sup>

幾多の力関係のバランスの上に、この時点のロシア共産党の最終結論は、同化政策の実行に時期尚早とストップをかけ、土着化政策が活かされることになったのである。

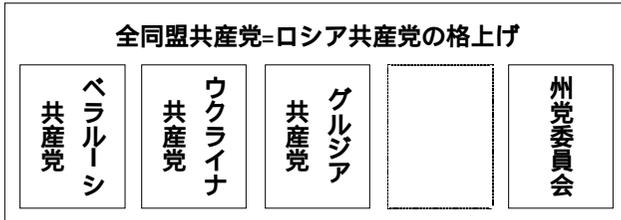
#### 第11節 「形式は民族的に」、スターリンの定式と土着化の理論の進展

1924年1月、ソビエト同盟憲法は、中央集権的性格をもつものとして承認された。最終的に、各共和国、各民族の自立を求める動きは押しつぶされる。

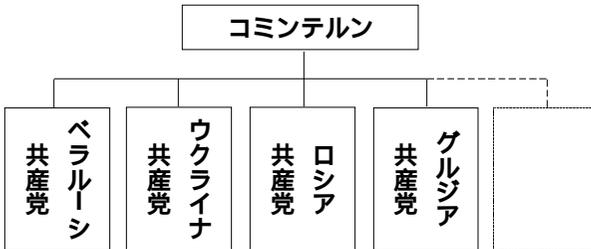
1925年の第14回党大会にて「ロシア共産党（ポリシェビキ）」から「全同盟共産党（ポリシェビキ）」への改名がなされた。だが、これは文字通りの改名だけで、ロシアの党に非ロシア諸民族の共産党が加入するという機構は変更されなかった。改名後のソビエト共産党とは、実体としてロシア共産党のことに他ならない。それが証拠に、改名された後に

は、他民族にならってロシア共産党が結成されることもなかったからである。党組織上は、ロシア以外の民族共和国の共産党は、ロシア連邦内の共産党州委員会と同格であった。<sup>(47)</sup>

### ソビエト同盟共産党の形成



### ウクライナ共産党やグルジア共産党の案



ソビエト同盟は、レーニンの提案を受け、形の上では対等・平等な独立共和国の同盟であった。国家機構については、中央集権的な機構を持つものの、各独立共和国間に上下関係はなかった。しかし、党機関は、一貫して中央集権的な組織体系をとっており、情報は中央にのみ集中し、命令・指令が党中央から末端に降りる仕組みになっていた。そして、この政治組織には、統一の旗印の下、多様な立場は、すなわち異端の存在は認められない仕組みになっていた。異端は、反党分子として常に排除されていった。さらに、ソビエト同盟共産党とは実体としてロシア共産党のことであり、非ロシア各民族共和国の共産党を指令で動かせる支部として扱ったのである。社会主義の国家機構は、労働者の党である共産党に指導されることになっていたため、独立した国家の同盟という国家機構は、上下関係を持つ党の仕組みに支配されることになってしまった。

いったん共産党の一体性、中央集権制を認めると、国家機構としての共和国の平等を否定することに行き着いてしまうことになったのである。こうして、ロシア共産党=ソビエト共産党という実体と中央集権制という政治理論、統一と団結という組織論がおよそ自治や独立を許さない政治体制を作り上げていくことになる。革命理論に大きな位置を占めていた民族自決は、名ばかりの概念となったのである。

1925年のこと、スターリンは、コミンテルン執行委員会ユーゴスラヴィア委員会にて、民族自決権に基づく民族独立は過去の出来事だとはっきりと表明した。すなわち、民族問題はブルジョワジーの打倒という革命によって解決されるもので、第一次世界大戦の後、「戦後には、とくにロシアでソビエト体制が勝利した後は、このような場合には、ほとんどあり得ない。いずれにせよ、こうした可能性が生じうる機会は、いまでは、ゼロと見てよいほど小さいものになっている」<sup>(48)</sup>

さらにまた、諸民族に分離する権利はあれども分離は望ましくない、とスターリンはコ

ミンテルンという国際的な舞台で述べた。

この年の5月18日、スターリンは東方勤労者共産主義大学にて、学生たちを前にして民族問題を展望した。ここで、「形式は民族文化、内容は社会主義」という有名な定式を行う。この定式は、ソビエト型社会主義の民族政策の性格を以後長く決定することになった。スターリンが描いた少数民族の将来像は、発展した工業プロレタリアートの支援を受ける工業化と、農民と手工業者の協同組合化であった。

スターリンは言う。「ソビエト治下の東方」は、「工業的にあまり発展していないので、これを発展させる必要があるが、「ソビエト同盟の工業プロレタリアートの支援に完全に頼ること」ができる。東方のソビエト共和国は、「植民地的圧迫から解放」されたが、「プロレタリアートの独裁の保護のもとにあり、かつソビエト同盟の一員である」ので、「わが国の社会主義建設」に参加することができるし、また「参加しなければならない」。そこで、これらの共和国の労働者や農民が「社会主義建設」に参加できるように諸条件を、「これらの共和国の特殊な存在条件に適応した形で」作りだし、発展させることが共産主義者の「基本的な任務」となる。<sup>(49)</sup>

スターリンは、これに関連して「積極的活動家の当面する諸任務」をいくつか列挙するのだが、その方策を彼自身は「ソビエトを諸民族の勤労大衆に近づけること」、すなわち「ソビエトの民族化」と呼び直している。具体的には、「農民と手工業者の広範な大衆を共同組合化する仕事」、「ソビエトを大衆に近づけて、その構成を民族的なものにする」こと、そして、

「民族文化を発展させること、土着の人々のなかからソビエトや党や労働組織組合や経営の要員を養成するために、母語で行われる、普通教育および職業・技術教育的な講習会や学校の広範な体系を普及させること」

であった。<sup>(50)</sup>

この演説では、発展した工業プロレタリアートのことをロシア人労働者とは明示しなかったけれども、これまでの彼の発言からそのことは疑うべくもなかった。スターリンはまた「ソビエトの民族化」と語ったが、その意味は民族ごとに多様なソビエトの質を認めようということではなく、ソビエト建設に諸民族を参加させようという意味である。つまり、スターリンの考える土着化はロシア文化の翻訳という程度のことでしかなかったということである。また、スターリンはこの時点で、いわゆるインダストリー（industry: 産業）の論理ですべての労働を組織することを暗示し、将来の農村集団化の計画をのぞかせている。

しかし、こう言っても、地方の活動家からはこれまで幾度も疑問が提起されていた。はたして、近代産業にたどり着くことと「母語による」教育や民族文化とは整合するもののだろうか。レーニンは民族文化などを一蹴したが、スターリンは民族文化を意義あるものとして認めようというのである。問題は、その認め方、すなわち民族文化の質であった。「東部のソビエト共和国の民族文化を高めること」と述べながら、スターリンは次のようなことばで説明した。

「だが、民族文化とは何か。どうやってこれをプロレタリア文化と結びつけるのか。……民族文化の建設、母語による学校と講習会の発展、土着の人々からなる要員の養成などを、社会主義の建設、プロレタリア文化の建設とどうやって結びつけるの

か。ここには、うち勝ちがたい矛盾がありはしないか。もちろん、そんなことはない。われわれはプロレタリア文化を建設しつつある。これは全く正しい。しかし、その内容において社会主義的なプロレタリア文化が、社会主義建設に引き入れられた様々な民族のもとで、言語や生活様式などの相違によって、様々な表現形式と表現方法をとることというともまた正しい。内容においてはプロレタリア的、形式においては民族的な文化、これが社会主義のめざす全人類的な文化である。プロレタリア文化は、民族文化を廃棄するものではなく、それに内容を与える。そして逆に、民族文化は、プロレタリア文化を廃棄するものではなく、それに形式を与える。... 民族主義のスローガンは、プロレタリアートが権力を握り、民族の結集がソビエト権力の保護のもとに行われるようになったときには、プロレタリア的なスローガンになった。」<sup>(51)</sup>

ここに出てくる「内容においてはプロレタリア的、形式においては民族的な文化」という用語が、類似の定式の最初の表現である。<sup>(51)</sup> この定式は、1913年の民族の定義と並ぶ、民族問題に関するスターリンのもっとも有名な第二の定式と言えるだろう。

しかし、スターリンは、「全人類的な文化」とも言っている。それならば、たとえば言語なども統一されるのだろうか。スターリンは、それは違うという。むしろ、ソビエトは民族と言語の数を増加させていると、逆の評価をする。

たとえばカウツキーのように「社会主義の時代には全人類的な言語が創出されてその他の全ての言語は死滅する」と論じる者がいるが、「私は、全てを包括する単一の言語についての、この理論をあまり信じない」とスターリンは言った。<sup>(53)</sup>

論より証拠、「経験」は、「今日までの事態」の動きを見れば、「社会主義革命は言語の数を減少させずに増加させている」、「忘れられた多くの民族を登場させ、彼らに新しい生活と発展を与えた」ではないか。もしインドに革命が起きれば、同様に、「独自の言語と独自の文化」を持つ「これまで知られていなかった数十の民族」が出現することは疑う余地はあるまい。スターリンのこの論は、民族自決の理論を評価していることになる。この論理の次の適用地として、インドが明確に彼の頭にあったということも、世界戦略の上から見て興味深い。<sup>(54)</sup>

では、ソビエト同盟ではこの複数化は将来どのようになるのだろうか。スターリンは、ブリヤート人の活動家の手紙を披露している。

「共産党の最後の目標は、単一の全人類文化です。個々のわが自治共和国内に発展しつつある民族文化を通じて単一の全人類文化へ移行することは、どういうふうに考えるべきでしょうか。(言語など)個々の民族文化の特殊性の同化は、どういうふうにして行うべきでしょうか。」<sup>(55)</sup>

スターリンは、これを、「全人類のプロレタリア文化を建設する過程で個々の民族が同化される問題」ととらえ、「疑いもなくいくつかの民族は同化過程をたどるかも知れない、いや「おそらく必ずたどるであろう」という結論を下す。なぜなら、「個々の民族の同化という部分的な過程は、諸民族の発展という一般的な過程の結果である」からだという。その際起きることは、

「全人類のプロレタリア文化は、諸民族の民族文化を排除せずに、これを前提にして育てるものであって、それはちょうど諸民族の民族文化が全人類のプロレタリア文

化を廃棄するものではなく、これを補充し豊富にするのと同様である」<sup>(58)</sup>  
という程度である。

スターリンは、このように、小民族が大民族に同化するの自然だというのである。ただ、スターリンの論理の特徴は、大民族への同化やむなしとしながら、民族文化を廃棄せよとは言っていないことである。民族文化は独自性を保てるわけではなく、「全人類的プロレタリア文化」を豊かにするものという位置付けではあるが、ここに、民族文化が残る余地も認められたわけである。もちろん、スターリンの論理を追うと、ソビエト同盟の少数民族はロシアに同化され、少数民族の文化もロシア文化に多少の痕跡をとどめる形で吸収されるのだということになることは疑いない。

スターリンは、植民地の諸民族においては、「文化的個性剥奪」に反対する「闘争」を評価する。<sup>(57)</sup> この意味で民族主義はプラスに評価されたのである。だが、この論理を解釈すれば、同化を認める彼の論理からすると、少数民族が「文化的個性剥奪」に反対することに意義あるのではなくて、帝国主義の植民地政策に反対して「闘争」することに意義あるということになるだろう。

#### 第12節 1929年時点の民族と民族文化に関する理論

曲がりなりにも民族文化を認める政策は、ソビエトにおいては、いつまで続いたのだろうか。少なくとも、次のような1929年のスターリンの発言では、まだ土着化を否定する論理にはなっていない。

スターリンは、ソビエト同盟の形成後、様々な政治機構の統合がなされた時点で、民族の定義を確認する。民族とは、「言語の共通性」、「地域の共通性」、「経済生活の共通性」、「民族文化の固有な特質の共通性のうちに現れる心理状態の共通性」という「四つの基本的な特徴の共通性」を基礎として生じる、「歴史的に構成された人々の堅固な共同体」であるという。<sup>(60)</sup> このように、「ロシアのマルクス主義者は、ずっと前から自分の民族理論を持っている」のであり、しかもこの民族定義は「わが党内で一般的承認を得たものである」とも、スターリンは言っている。

ちなみに、1913年の有名な定義と比べれば、「文化の共通性」という用語が「民族文化の固有な特質の共通性」と言い換えられている点が特徴であろう。それは、それぞれの民族に民族文化を確認し、その存続を承認しているかのような言い方である。

スターリンがこの時点で民族の定義に立ち戻ったのは、「自分自身の独自の民族国家の存在」を主張する者を否定するためである。スターリンはこれを「第5の特徴」と呼ぶのだが、それはまさしく民族自決そのものであった。ところが、スターリンは、「この図式」つまり民族には「民族国家の存在」が必要であるという理論を、「非常に間違っていて、是認できないものである」と考えると述べている。<sup>(59)</sup>

なぜ間違っているのか。「独立の国家組織」がなければ民族でないということになると、「すべての被抑圧民族」は民族でなく、ウクライナ人さえも「自己のウクライナ・ソビエト共和国」が「ソビエト社会主義共和国同盟」に統合されてしまったのでふたたび民族ではなくなるということになるではないか。「ソビエト諸民族は民族でなくなった」というのか、とスターリンは反論する。だが、これ以上説明する必要もないと言わんばかりに、論理展開はここで止まる。

ソビエト同盟の形成は民族の消滅なのか。少なくとも、スターリンは、そうではないと消滅論を否定する。多民族の存在を認めているのであり。その多民族のそれぞれが性格を変えるのだというのである。ここで、スターリンは、従来の主張である大民族への同化論を展開せず、「社会主義的民族」という「新しい民族」ということばで質の違いを説明している。

民族の存続に関するスターリンの見解は、「資本主義以前の時代には民族はなかったし、またあり得なかった」とするものである。資本主義以前には、民族の要素は「萌芽状態」にあり、「経済的細分状態」にあった「民族体」が存在したにすぎない。資本主義になり、初めて「民族的市場」と「民族的な経済的中心地と文化的中心地」を持ち、民族として統一された。この民族の指導力は、「ブルジョワジーと民族主義的諸政党」である。この民族は、「民族内部の階級的平和、他民族の領域の強奪による自民族の領域の拡張、他民族に対する不信と憎悪、少数民族に対する圧迫、帝国主義との統一戦線」を特徴とする。「このような民族は、ブルジョワ的民族と呼ぶべきである」。そして、このような民族は、その運命が資本主義の運命と結びついているので、「資本主義の没落とともに舞台から消えてゆかなければならないことは、当然である」と言い放った。

スターリンは、このような論理を展開して、ブルジョワ的民族が社会主義期には変質していくと説明している。そして、彼は、新しいことばで民族論を語り始めたのである。

「しかし、世界には、これとは違った民族もある。それは、新しいソビエト諸民族（ ）であって、ロシアで資本主義が打倒された後、……ソビエト体制が確立された後に、旧ブルジョワ的諸民族を土台として発展し、かつ形成されたものである。」<sup>(60)</sup>

この民族の指導力は、「労働者階級とその国際主義的諸政党」である。この民族の特徴は、「社会主義建設の勝利を目指して資本主義の残存物を一掃するための、一民族内での労働者階級と勤労農民との同盟、諸民族と少数民族との同権と自由な発展のための、民族的抑圧の残存物の絶滅、諸民族の間の友好の確立と国際主義の強化のための民族主義の残存物の絶滅、侵略政策と侵略戦争とに反対する闘争における、また反帝国主義闘争における、完全な権利を持たない全ての被抑圧民族との統一戦線」である。

スターリンは、レーニンの提起した「国際文化」「プロレタリア文化」という規定を進めて、民族主義後における「民族の精神的および社会的・政治的な様相」を説明した。

彼は、さらに単純に、「資本主義の消滅とともに……ブルジョワ的民族は消滅しなければならない」とか、「旧ブルジョワ的民族の廃墟に、どのブルジョワ的民族よりもはるかに団結した民族という、新しい社会主義的民族（ ）が発生し、発展している」とも述べている。<sup>(61)</sup> この論理によると、社会主義を離れた民族主義は否定されることになる。端的に言えば、共産党の指導に従わず、社会主義の団結を乱すような民族運動は否定されるということになるだろう。

しかし、ここで注意すべきことだが、スターリンが「社会主義的民族（ ）と呼ぶとき、複数の民族が想定されており、統合された単一の民族という姿は彼の念頭になかったということである。そのことは、「ソビエト同盟の現在の社会主義的民族」と言いながら、「すなわちロシア民族、ウクライナ民族、ベラルーシ民族、タタール民族、バシキール民族、ウズベク民族、カザフ民族、アゼルバイジャン民族、グ

ルジア民族、アルメニア民族、その他の民族」と言い換え、それらが「旧ロシアのそれぞれの旧ブルジョワ的諸民族と、その階級的構成と精神的様相の点でも、根本的に異なっている」と説明しているからである。<sup>(62)</sup>

その意味で、すでにスターリンが「ソビエト人」と呼んでいたという指摘は、正確さを欠くといわなくてはならないだろう。

スターリンは、民族の将来とともに民族語の将来もその統一はかなり先のことでであると展望していた。社会主義においては、「民族的差異と民族語が消滅し、民族の融合と単一の共通語の形成とが可能であり、必然である」という主張に対して、スターリンは、1925年に表明した段階論に沿ってこの意見を退けている。すなわち、「一国で社会主義が勝利する時期」と「世界的規模で社会主義が勝利する時期」とは異なっていること、「一国で社会主義が勝利した場合」はそのような見解は間違っているのだという。<sup>(63)</sup>

「わが国では、ずっと前に民族的抑圧は絶滅されているが、このことから、民族的差異は消滅し、わが国の諸民族は一扫されたということには決してならない。<sup>(64)</sup>

スターリンは、このようにソビエト同盟が一国社会主義ではあるが、まだ多民族状態であることを認識し、そのことを包み隠さず表明していたのである。

スターリンは、多民族状態を是認していたので、この時は、性急な統合論を「同化政策」と同列に扱いながら否定しようとしている。レーニンならば、慎重に論理を組み立て、「強制的な同化政策」とでも言おうものだが、スターリンは、同化政策一般が強制を伴うものと解釈して、これを否定する発言を行ったのである。

スターリンいわく、「民族的差異の絶滅と民族語の死滅」は、「ただちに、一挙に、いわば上からの法令発布によって行われる」と考えたら、「それは正しくあるまい」。上からの法令発布により、強制によって諸民族の融合を行うと試みることに誤っているのは、「帝国主義者を助け、民族解放の事業を失敗させ、諸民族の協力と友好とを組織する事業を葬り去ってしまう」からである。しかも、スターリンは、もう一つ否定すべき理由を述べる。「このような政策は同化政策と同じことであろう」と言ったのである。

「もちろん、諸君のご承知のように、同化政策は反人民的な、反革命的な政策として、有害な政策として、マルクス＝レーニン主義の武器庫からは無条件に排除されている。<sup>(65)</sup>

社会主義における民族語の将来についても、スターリンは、段階論をとる。「民族の同権が確立される」第一段階、「単一の世界経済が形成されていく」第二段階、「世界社会主義経済体制が十分に強固になる」第三段階である。<sup>(66)</sup> 第二段階で「初めて共通語（ ）のようなものが形成され始める」。なぜなら、第二段階で「初めて」諸民族は自分の民族語と並んで、交流に便利のように、また経済的・文化的および政治的協力に便利のように、一つの共通な国際語を持つ必要を感じるからである。この段階では、「諸民族語と共通な国際語とが併存する」。第三段階には、社会主義経済は「一つの共通な世界的中心に統合され」、諸民族が「民族語に勝っている共通語の長所」を「実際に確信する」ようになり、民族的差異と民族語とは、「すべての民族に共通な世界語」に席を譲りつつ「死滅し始める」のである。

現在のことで補えば、第一段階では民族語の発展、第二段階では国際語と民族語の併存、すなわちバイリンガル、第三段階では国際語に統一される、という段階論である。

きわめて機械的な展望であるが、社会主義の第一段階では民族語が発展することを認めている点と、当時のソビエト同盟が第三段階にはないことを言明した点で、このスターリンの発言はユニークである。むしろ、1929年時点のスターリンは、ソビエト同盟は第一段階にあるとさえ考えていたふしがある。そのことは以下のような発言から理解できる。

社会主義革命は、民族的抑圧を絶滅させたため、かつての被抑圧民族の「民族的復活」、  
「民族文化の発展」をもたらした、とスターリンは言う。もちろん、「諸民族間の友好的な  
国際的な結びつきの強化」と、「社会主義建設の事業での彼らの相互協力の組織」ももた  
らしたことと、「新しい社会主義的民族」であることを付け加えているのであるが。その  
ために、共産党は民族の復活と発展を援助してきたともスターリンは指摘する。具体的  
には、

「民族文化を活気づかせかつ発展させ、母語による学校、劇場、その他の文化施設を  
発達させ、党機関、労働組合機関、協同組合機関、国家機関、経済機関を民族化し、  
すなわち民族的な構成を持つものにし、その民族の党の要員とソビエトの要員とを  
養成する」<sup>(67)</sup>

ということになる。

しかも、「党がわが国の諸民族の民族文化の発展とを支持しているし、今後とも支持し  
てゆくであろうということ、党が新しいわが社会主義的民族を強化する事業を鼓舞するで  
あろうということ」を意味するのだ、とまでスターリンは述べている。スターリンの頭で  
は、民族文化の発展とソビエト同盟の統一とは理論的に調和しているようだ。その論理は、  
民族がソビエト的民族に、民族文化は社会主義を内容とするものに変質するはずだからで  
ある。スターリンは、論的の批判を、

「諸君が、新しい社会主義的民族を旧ブルジョワ的民族と混同し、新しいわがソビエ  
ト諸民族の民族文化がその内容において社会主義的な文化であることを理解してい  
ないからである」

とかわしたことから、この論理が洞察できよう。繰り返せば、スターリンの考える民族  
文化とは、社会主義的民族文化一種類でしかなかったということだ。

この社会主義的な文化を作り出すために、スターリンはレーニンを引きながら「文化革  
命が必要である」と言い、そのためには「まず第一に初等教育を」、「国籍の区別なく」全  
市民にとって「義務的なものにする」と論理を展開した。さらに続けて、

「そのためには、たくさんの数の母語による学校で国を覆い母語のよくできる教員を  
これに供給することが必要である。そのためには、党機関と労働組合機関から国家  
機関と経済機関に至る、すべての管理機関を民族化すること、すなわち民族的な構  
成を持つものにする必要がある。そのためには、母語による出版物、演劇、  
映画、その他の文化施設を発展させることが必要である。」

このように、スターリンは、1929年時点でなお母語にこだわった。母語の必要性を、わざ  
わざ説明さえている。

「なぜ母語によるのかとたずねる人がある。それは、幾千万の人民大衆が、文化的・  
政治的および経済的發展で成功することができるのは、母語、すなわち民族語によ  
る場合だけ」<sup>(68)</sup>

レーニンよりもずっと具体的に、母語の意義を認めており、母語の習得をしかも社会的

な自己実現に引きつけて解釈している。この点が、スターリンの民族論の特徴をなしている。スターリンは、民族語で活躍する近代的な労働者、社会主義者を夢見ていたのである。

スターリンが述べた論理は、鮮やかな土着化の理論になっている。それならば、なぜこの直後から、ソビエトの歴史はその逆の方向に進んでいき、民族語は軽視され、ロシア語による文化施設が全土を覆うことになるのだろうか。

### 第13節 共産党第16回大会

1930年6月26日から7月13日にかけて、モスクワにおいて共産党第16回大会が開催された。スターリンは、長文の『ソビエト同盟共産党(ボ)第16回大会に対する中央委員会の政治報告』と大会の結語を行った。この大会は、すでに始まっていた五カ年計画を4年で遂行すること、「全面的集団化の実現」を基礎として「階級としての富農を絶滅する」こと、農業を発展させコルホーズ農民がソビエト権力の真の強固な支柱になったことを確認した。言ってみれば、政治的には1920年代の中期と異なって次の態勢に入っていたのだが、こと民族問題においては異質であった。民族問題における二つの偏向との闘争を強化するとしながらその批判のほとんどを大ロシア排外主義に集中し、「形式においては民族的、内容においては社会主義的」な文化の広範な発展を保障するという政策を確認した。しかも、このような民族政策が、レーニンに沿ったものであると、スターリンは紹介した。<sup>(69)</sup>

『政治報告』のうち「党」、2「党内問題の指導の問題」のなかで左右の偏向との闘争について述べた部分のうち(b)項が「党内にある民族問題の分野における偏向」という名目で、民族問題にあてられた。報告のこの部分は、少数民族や国際運動の活動家には注目された。<sup>(70)</sup> 民族問題の部分が、自由と平等、国際主義という1920年代の雰囲気が残しているのはなぜだろうか。恐らく、中央の支配が辺境にはまだ貫徹されず、少数民族の協力の必要性が高かったからであろう。

民族問題における党内の偏向の第一は「大ロシア人的排外主義」であり、第二に「地方的民族主義」である。これらの偏向は、スターリンによると「強化している」ものであるという。<sup>(71)</sup> スターリンは、民族問題における偏向を二つと述べたが、発言の分量からすると「大ロシア人的排外主義」批判には「地方的民族主義」批判の9倍があてられているので、スターリンの意図は「大ロシア人的排外主義」批判にあったと見るべきであろう。

現在における、大ロシア人的排外主義という偏向の本質は、スターリンによると、言語、文化、生活様式の民族的区分を避けようとする傾向、民族共和国や民族州の解消の下地をつくらうとする傾向、民族同権の原則を破り、「機構を民族化し、新聞、学校、その他の国家的および社会的組織を民族化しようとする党の政策」を傷つけようとする傾向にある。<sup>(72)</sup> ここで、スターリンがいわゆる土着化が共産党の政策であることを明言し、党大会がそれを承認したことがなによりも注目されるべきことであろう。

スターリンの表現では、「偏向者」は、「社会主義のもとでは、諸民族は一つに統合されなければならない、それらの民族語は単一の共通語とならなければならないのだから、民族的区別をなくし、以前に圧迫されていた諸民族の民族文化の発展を支持する政策を棄てるべきだ」と考えている。<sup>(73)</sup> 「偏向者」は、レーニンを引用しながら、「国際主義のために、諸民族共和国と民族州をなくすべきでだ」とか、「国際主義のために、ソビエト同盟の諸民族の民族文化をなくすときが来た」、「ソビエト同盟の諸民族の民族的特殊性を考慮する

政策をやめ、国際主義のための同化政策

)にうつるべきだ」な

どと言っている。<sup>(74)</sup>

だが、スターリンはこれは間違っているという。「偏向者」はレーニンの引用を誤っており、レーニンは「民族のおよび国家的区別は……全世界的な規模でプロレタリアートの独裁が実現されたあとでさえ、なお非常に長い間存続するであろう」と言ったのである。

<sup>(75)</sup> だから、「全世界的規模での社会主義の勝利」までは、民族的区別も民族語も残るのだ。むしろ、民族文化や民族語を発展させることが社会主義政権の役割である。民族文化と民族語を発展させながら、将来の国際文化への統一、一つの共通語への融合を展望することは、レーニン主義的な弁証法であると、スターリンは述べた。具体的には、以下のように論理を展開したのである。

スターリンは、レーニンとカウツキーを対立させ、

「もしカウツキーが正しいとすれば、チェコ人とドイツ人の関係よりももっと近い関係を大ロシア人に対して持っているベラルーシ人とウクライナ人のような比較的遅れた民族が、ソビエト同盟におけるプロレタリア革命の勝利の結果、ロシア化せず、独立民族として復興し発展したという事実は、なぜなのか。グルジア、アルメニア、アゼルバイジャンなどについては言うまでもなく、トルクメン、キルギス、ウズベク、ダジクのような民族が、その後進性にもかかわらず、ソビエト同盟における社会主義の勝利によってロシア化されなかつただけでなく、独立の民族として復興し発展したということは、なぜなのか」<sup>(76)</sup>

と聴衆に問いかける。ここには、同化政策はカウツキーのもので悪であるというレトリックがあるのであるが、少なくとも少数民族のロシア化を否定している発言であることは確かである。

そして、「わが尊敬すべき偏向者諸君」が「一国内、つまりソビエト同盟内の一つの共通語を目ざして戦うこと」は、「以前に支配的であった言語、すなわち大ロシア語の特権を復活させようとしていること」であることは「明らか」ではないか、彼らの「どこに国際主義があるというのか」とスターリンは言う。この論理からすると、1930年のソビエトでロシア語が共通語となるとはとても言い出せない状況にあったということになる。

スターリンによる第二の反論は、ソビエト同盟を作り上げて、諸民族間にある「古い意味の国家的境界」を廃止して、「経済的および政治的利益の統一」をうち立てたが、このことと「民族的区別そのもの、民族的な言語、文化、生活様式等」を廃止することは別問題である。「民族的区別、民族的な言語、文化、生活様式等」が残っているなら、「民族共和国や民族州の廃止」を要求することは「プロレタリアートの独裁の利益に反する反動的要求」であり、「ソビエト同盟の諸民族の幾千万大衆から母語で教育を受ける可能性を奪い、母語による学校、裁判、行政、社会団体、その他の団体と施設を持つ可能性を奪い、社会主義建設にともに参加する可能性を奪う」ことを意味する。「わが偏向者たちは、プロレタリアートの独裁期における文化革命のスローガンを完全に忘れている」。<sup>(77)</sup> このように、スターリンは、民族自治を擁護したことになる。

第三に、レーニンはソビエト同盟の諸民族が自分の民族文化を発展させるのを助けることを常に支持しており、他ならぬレーニンの指導のもとに、第10回党大会では、民族問題に関する決議が起草され、採択されたではないか。こう述べて、スターリンは、第10回大

会の決議文を読み上げた。<sup>(78)</sup> だから、プロレタリアートの独裁という条件のもとでは、民族文化というスローガンを否定することが、「ソビエト同盟内の非大ロシア人諸民族」の「文化的高揚の必要性」、「普通義務教育の必要性」を拒否することになり、それはつまり、これらの民族を「反動的民族主義者に対する精神的隷属にゆだねる」ことを意味するのだ。<sup>(79)</sup> このようなことは明らかではないか、とスターリンは述べる。

レーニンは民族文化一般でなくその民主主義的部分を支持していたのだが、スターリンは別の定義を繰り返した。1925年の最初の定義では「内容においてはプロレタリア的」となっていたものだが。

「プロレタリア独裁のもとでの民族文化とは、どんなものか。それは、内容においては社会主義的、形式においては民族的なもので、社会主義と国際主義の精神で大衆を教育し、プロレタリアートの独裁を強化することを目的とする文化である。」<sup>(80)</sup>

「偏向者」は、ソビエト同盟における社会主義建設の時期が民族文化の「崩壊と根絶」の時期であると考えるが、事実はその反対である。ソビエト同盟におけるプロレタリアートの独裁と社会主義建設の時期は、「内容においては社会主義的、形式においては民族的な民族文化の繁栄」の時期である。なぜなら、「ソビエト制度における民族」は、「普通の『近代の』民族ではなく社会主義的民族」であって、彼らの文化は、内容においては普通のブルジョワ文化ではなく「社会主義的文化」だからである。スターリンは、このような論理で、社会主義的文化に生きる社会主義的民族は、発展こそあれ否定されるべきではないと主張したのである。そして、民族文化は「母語による普通義務初等教育」の実施と促進にともなってさらに発展し、民族文化が発展して初めて、「遅れている民族」を社会主義建設事業にともに参加させることができるのだ。<sup>(81)</sup> スターリンは、このように、ソビエト体制の安定は民族語に基づいて民族文化を発展させることでもたらされると見ていたことは確かなようである。

では、将来的にはどうなるのか。スターリンは、われわれ、つまり共産党は「将来は民族文化が一つの共通語を持った（形式においても内容においても）一つの共通な文化に融合すること」を支持するという。ところが同時に、プロレタリアートの独裁の時期には「民族文化の繁栄」を支持する。これは、「奇妙に見えるかもしれない」とスターリンは問いかける。党员の中に混乱があったこと、共産党の中に土着化政策を支持しない勢力があったことを、スターリンは間接的に表明している。

スターリンの論理では、全世界にわたって社会主義が勝利する時期には、諸民族文化を「一つの共通語を持った一つの共通な文化」に融合させるためには、民族文化を発展させ展開させてその全ての潜在力を発揮させることだという。「一国におけるプロレタリアートの独裁」という条件のもとで、「形式においては民族的、内容においては社会主義的な文化」を繁栄させていけば、プロレタリアートが全世界で勝利し、社会主義が日常的なものになった時に、諸民族の文化は「一つの共通語を持った（形式においても内容においても）一つの共通な社会主義的な文化」に融合する。<sup>(82)</sup>

民族の言語と文化における将来と現在との差異を、スターリン自身も「矛盾した性格」と表現しているほどであるが、しかしこれは「過度期の独自性」であり、これは「歴史的過程の弁証法」であり、これを理解できない者は「マルクス主義に対して死んでしまった者」である、とスターリンは指摘する。マルクス主義に関して柔軟な解釈を求めてでも、

「大口シヤ人的排外主義」との闘争を掲げたという点で、この時点におけるスターリンの立場は特筆されるべきであろう。

(注)

- (1) , .45, .557-558. スターリンの原案は、  
 , 1972, .296-297.
- (2) レーニン『カーメネフ宛の手紙』。「これは原則の変更ではなく、あくまで一時的な譲歩にすぎず、スターリンとの相違は、要するに時間のかけ方、やり方の差だけであった」とレーニンの構想の効果を疑う見解もある。(田中克彦『言語の思想』日本放送出版協会、1975年、113ページ)
- (3) レーニン「カーメネフ宛の手紙」1922年9月25日、 , .45, .211-213.
- (4) , .45, .559.
- (5) スターリン「独立した諸民族共和国の統合の問題」(1922年)、『全集』第5巻、149ページ。
- (6) 同、152-153ページ。
- (7) 同、153ページ。
- (8) スターリン「諸ソビエト共和国の統合について」(1922年)、『全集』第5巻、156-157ページ。
- (9) スターリン『党建設および国家建設における民族的諸契機』では、軍事、経済、階級の順。
- (10) 同、「諸ソビエト共和国の統合について」(1922年)、『全集』第5巻、161ページ。
- (11) 同、165ページ。
- (12) 同、164ページ。
- (13) スターリン「ソビエト社会主義共和国同盟の創設について」(1922年)、『全集』第5巻、169ページ。モスクワにて、ソビエト同盟第1回ソビエト大会における報告。
- (14) レーニン「民族の問題または『自治共和国化』の問題によせて」(1922年12月31日)、『レーニン全集』大月書店、第36巻、718-719ページ。タイトルに使用されている用語は「民族( )」であって、小民族の問題というニュアンスである。
- (15) ( ) 1917-1956.  
 , 1957.
- (16) 塩川伸明『ソ連言語政策史の若干の問題』北海道大学スラブ研究センター、1997年、9ページ。
- (17) スターリン「党建設および国家建設における民族的諸契機」(1923年)、『全集』第5巻、192ページ。ロシア共産党(ボ)第12回大会へのテーゼ。
- (18) 同、193ページ。
- (19) 同、193ページ。
- (20) 同、196-197ページ。

- (21) 同、197-198ページ。
- (22) 同、198-199ページ。
- (23) 同、199-200ページ。
- (24) 同、200-202ページ。
- (25) スターリン「党建設および国家建設における民族的諸契機に関する報告」(1923年)『全集』第5巻、243-244ページ。4月23日のロシア共産党(ボ)第12回大会にて。
- (26) 同、247ページ。
- (27) 同、250-251ページ。
- (28) 同、253-254ページ。
- (29) 同、263-264ページ。
- (30) 同、273ページ。
- (31) この議事録は、非公開のままであったが、1991年になって速記録が『ソ同盟共産党中央委員会通報』に掲載された。(No.3-5, 1991.) なお、池田嘉郎の指摘では、開催日は、第12回大会速記録の注では誤って24日と記載されている。(池田嘉郎「ロシア共産党第12回大会民族問題部会の考察」、ソビエト史研究会編『旧ソ連の民族問題』木鐸社、1993年)
- (32) , No.3, c.172.
- (33) レーニン「少数民族の問題、あるいは『自治化』の問題によせて」(.45, c.354-362)
- (34) , No.3, 1991, c.172; No.5, 1991, c.155.
- (35) , No.4, 1991, c.159.
- (36) , No.4, 1991, c.162.
- (37) , No.4, 1991, c.171.
- (38) , No.5, 1991, c.159.
- (39) , No.5, 1991, c.175.
- (40) トロツキー「青年教育と民族問題」『文化革命論』現代思想社、1981年。
- (41) スターリン「中央委員会政治局で承認された、第4回協議会に向けた民族問題に関する綱領案」(1923年)、「民族共和国および民族州の責任活動家を加えたロシア共産党(ボ)中央委員会第4回協議会」『全集』第5巻、298ページ。
- (42) 同、298ページ。
- (43) スターリン「民族共和国および民族州における右翼と『左翼』について」(1923年)「民族共和国および民族州の責任活動家を加えたロシア共産党(ボ)中央委員会第4回協議会」『全集』第5巻、306-307ページ。
- (44) 同、307-308ページ。
- (45) 同、308ページ。
- (46) 同、311-312ページ。
- (47) カー『一国社会主義：政治』みすず書房、1974年、120、195ページ。
- (48) スターリン「ユーゴスラヴィアの民族問題について」(1925年)『全集』第7巻、74ページ。
- (49) スターリン「東方人民大学の政治的任務について」(1925年)『全集』第7巻、135

ページ。

(50) 同、136ページ。

(51) 同、137-138ページ。

(52) 「形式は民族文化で、内容は社会主義を (a culture national in form and socialist in content)」。

「ソビエト建設の過程で、現として存在する民族と階級原則との矛盾の板挟みになったスターリンが生み出し、百数十の民族語に翻訳されて、ソビエト連邦の内外に広められ、社会主義多民族国家における、諸民族の文化活動の原則となった一つの巧みなスローガン」。……発想そのものはカウツキーと同じであって、ただ「国際主義」が「社会主義」と呼びかえられただけのものである。……「言語的文化の要求は、形式的には民族文化の要求という形をとりはするが、その内容は、なおいっそう国際的な性質をとらなければならないのである。……社会主義的プロバガンダとその組織化は、内容からすれば国際的であっても形式においては民族的でなければならない」(K.Kautsky, Nationalitat und Internationalitat, Stuttgart, 1908, S.27.) 「民族性と国際性」と題してカウツキーが取り組んだ問題の政策上の解決と結論は、まさにこのことであったのである。(田中克彦『言語から見た民族と国家』岩波書店、1991年、124ページ)

(53) 同、「東方人民大学の政治的任務について」(1925年)『全集』第7巻、138-139ページ。単一の普遍言語の考えはない、と声明した。

(54) 彼の世界認識として興味深い発言である。この評価は、国際共産主義運動の方針として現れるので、重要である。同じ演説の最後で、世界の「植民地・従属国」を工業的發展とプロレタリアートの存在の視点から三段階に分け、インドを最高位の第三段階に位置づけている。

(55) 同、「東方人民大学の政治的任務について」(1925年)『全集』第7巻、139ページ。

(56) 同、140ページ。

(57) スターリン「ふたたび民族問題について(セミツチ論文に関して)」(1925年)『全集』第7巻、ページ。

(58) スターリン「民族問題とレーニン主義:同志メシニコフ、同志コヴァリチュクその他への回答」(1929年)『全集』第11巻、333ページ。

(59) 同、334ページ。

(60) 同、339ページ。

(61) 同、341ページ。

(62) 同、339-340ページ。

(63) 同、341ページ。

(64) 同、342ページ。

(65) 同、347ページ。マルクス主義は、同化政策を否定していたのか。これはスターリンの勝手な解釈だが、同化政策を否定しようとするスターリンの立場はマルクス主義のなかでは異質であることがわかる。

(66) 同、347-349ページ。

(67) 同、353ページ。

- (68) 同、355ページ。
- (69) 『スターリン全集』の解説では、「レーニン主義的な民族政策を行うことが提案された」と説明されている。(『全集』第12巻、402ページ)
- (70) この部分を取り出して、デミジュークが編集し、1930年にライブチヒの革命的エスプラント協会協同組合から『民族文化と国際文化』という小冊子が出版されている。これには、ドレーゼンが序文を寄せた。「もしスターリンが党大会でのこの公約をまもり、その後これを裏切らなかつたならば、今日ゴルバチョフを苦しめているソ連の民族問題は生じなかつたであろう」(高杉一郎『スターリン体験』岩波書店、15ページ)と評価されるほど、少数民族の平等と国際主義が提起されていた。
- (71) スターリン「ソビエト同盟共産党(ボ)第16回大会に対する中央委員会の政治報告」(1930年)、『全集』第12巻、383ページ。
- (72) 同、384ページ。
- (73) 同、384ページ。
- (74) 同、384ページ。
- (75) 同、385ページ。
- (76) 同、386ページ。
- (77) 同、387ページ。
- (78) 同、387-388ページ。スターリンの引用は、第10回大会の決議文と比べて(d)項が簡略化され、「母語で行なわれる普通教育、ならびに職業・技術教育の教習所や学校の広範な制度を確立し発展させる」と書かれている。
- (79) 同、388ページ。
- (80) 同、388ページ。
- (81) 同、390ページ。
- (82) 同、390-391ページ。